

令和元年10月4日

各部等の長及び各課等の長 様

市 長

## 令和2年度予算の編成について

### 1 はじめに

令和2年度は、第2次総合計画「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」の将来都市像の実現に向け、現在策定中の「第2次香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進はもとより、各種施策を総合的かつ効果的に実施する。

また、合併特例債活用事業については、事業計画期間を最大限有効活用し、現在着手している複数の大規模公共事業を含め、計画的かつ着実に遂行する。

これらの執行にあたっては、多額の財源を要する一方、普通交付税の合併優遇措置の縮減や人口減に起因する歳入減に対応するため、歳入確保の一層の推進、香取市市民事業仕分けを踏まえ、すべての事業について抜本的な見直しをするほか、民間活力の積極的な活用、公共施設の整理統合などに取り組み、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を目指す。

### 2 予算編成を取り巻く国等の情勢

本年9月の月例経済報告によると、我が国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの緩やかに回復しており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、金融資本市場の変動などに留意する必要があるとされている。

これを受け、政府は、大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現することとしている。

千葉県の令和2年度予算要求に係る留意事項では、個人所得や企業業績の伸び悩みなどにより県税の実質的な減少を見込み、社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加するほか、会計年度任用職員等制度の導入などにより義務的経費が歳入の伸びを大幅に上回るため、近年にも増して一段と厳しい財政運営を見込んでいる。具体的な要求基準としては、義務的経費以外は、原則、一般財源ベースで前年度当初予算比10%減額としており、新規・拡充事業要求もその範囲内とされていることから、

県単独事業の動向は、流動的なものになると考えられる。

### 3 本市の財政状況

近年の国の経済対策等により、少子高齢化に伴い社会保障関係費は、増加傾向にあるものの、本市の決算は良好な状態で推移している。

市税収入は、3年続けての増収となり、今年度の決算見込みは、太陽光発電設備等の償却資産に陰りがあるものの、景気が上向きである影響等から市民税が堅調であるため、平成30年度と同程度を見込んでいるが、令和元年9月の台風15号被害の影響に予断を許さない状況である。

今後の見通しに関しては、歳入において、人口減による市税の減収が見込まれ、普通交付税についても、平成28年度から始まった合併算定替えの段階的縮減もあり、合併特例債の交付税措置を除けば、増収が見込めない状況である。

歳出では、職員定員適正化計画の推進により削減してきた人件費は会計年度任用職員制度の導入などにより、今までのように大きな削減効果を見込めない一方で、施設の老朽化等による大規模改修や更新、少子高齢化に伴う医療費等の社会保障関係費の増加は避けられず、合併特例債事業の実施に伴う公債費は、今後一層増大していく見込みである。

このようなことから、経費節減や費用対効果を念頭に事務の簡素化・効率化に取り組むとともに、決定している諸事業の内容精査を含め、各事業計画の見直しを行いながら、事務事業の統廃合やアウトソーシングの更なる促進、公共施設の廃止・民間移譲など、抜本的な行財政改革を早急に図っていく必要がある。

そのために、職員一人ひとりが危機感を持って、それらに取り組みたい。

### 4 予算編成の基本方針

平成30年度からスタートした第2次総合計画の実現に向け、その推進を図る予算編成とするが、その成果や費用対効果のみならず将来の財政負担にも留意するなど、長期的かつ総量的な観点から十分検証した上で、真に必要な事業や経費を適正に予算要求されたい。

なお、予算化に当たっては、引き続き、国・県支出金などの特定財源を最大限に確保するほか、合併特例債を計画的に活用するものとする。

また、昨年度に引き続き「香取市市民事業仕分け」の評価結果を、適切に反映するものとする。

このほか、各施策の推進に係る留意事項は次のとおりとし、その他必要な事項は、別途通知する。

#### (1) 香取市にふさわしいサービス提供事業の充実

人口減少、少子高齢化時代の進展など、将来を見据えながら諸施策の統合や廃止等、各施策を総括的に見直し、更なる内容の充実及び高度化を図る。

引き続き定型的な業務への民間活力の導入を推進するとともに、地域の実情等

を考慮しながら、さまざまな手法の導入を検討する。

## (2) 雇用機会の創出と人口減少対策への取り組み

来年度に向け策定する「第2次香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を考慮し、企業誘致等雇用機会の創出と、交流人口を含む人口減少対策や少子化対策について、具体的な取り組みを展開する。

## (3) 重点プロジェクトの推進

本市総合計画に位置づける重点プロジェクト等については、その実現方法を十分に検討の上、当該予算に反映されたい。

- ・佐原駅周辺地区複合公共施設の整備
- ・橘ふれあい公園の整備
- ・水道施設統廃合事業
- ・幼保一元化施設の整備 ほか

## (4) その他予算編成時に留意する事項

### ① 部門別計画・方針等の作成及び事業推進体制の構築

諸事業の実施に当たり、根拠法令、上位計画等の位置付けを明確化し、部門別計画・方針等の作成や見直しとともに、推進体制を構築されたい。

また、将来的な財政状況の悪化を回避するため、市のみならず、一部事務組合や公的団体などについても、中長期的な経営方針等を確立されたい。

### ② 合併特例債の計画的な活用

事業計画期間は令和12年度が期限となったため、関係機関等との綿密な連携のもと、行財政運営上無理のない、事業費を平準化した執行計画を策定し、合併特例債活用事業の具体的かつ計画的な展開を図られたい。

### ③ 歳入確保方策の展開

市税、使用料・手数料、財産収入、広告収入など、法的根拠や受益者負担の原則等に基づき、債権処理対策の確立を含め、適正な歳入確保方策を検討のうえ、予算に反映されたい。

特に、公共施設の使用料等については、施設マネジメントの考え方を導入するとともに、コスト意識を持ちながら見直しを検討し、歳入歳出の一体的な改革を進められたい。

### ④ 歳出適正規模の確立

持続可能な財政構造の確立を目指し、公共サービスの膨張を抑制し、経常経費等の削減を積極的に進められたい。

現在又は将来において、経常経費の増加が見込まれる事務事業については、執行計画そのものを見直しとともに、総合的かつ継続的な財政健全化策（施設の再編・統廃合・民間移譲等）を十分に検討した上で予算要求されたい。